Ⅳ 人口の将来の見通し

1 人口分析のまとめ

本道は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約 10 年早く人口減少局面に入り、2020（令和２）年の人口は、ピーク時より約 48 万人少ない 522.5 万人となっている。

自然増減については、高齢化の進行による死亡者数の増加と出生数の減少により、2023（令和５）年の１年間で約 51,000 人の減少となっている。合計特殊出生率も全国を下回って推移しており、その理由としては、未婚化・晩婚化・晩産化が進んでいることなどが考えられる。

社会増減については、2023 年の１年間で約 4,600 人の増加となっているが、日本人に関しては減少しており、若年層を中心とした進学・就職等による首都圏への転出が主な要因であると考えられる。

特に近年は、女性の転出超過が男性を上回る傾向が見られる。また、地域からの札幌市への人口集中が続いており、札幌市の出生率の低さも北海道全体の人口減少の一因となっている。

一方、外国人の人口移動をみると、コロナ禍の影響が大きかった期間を除くと転入超過となっており、道内の外国人人口は増加傾向にある。21 の市町村においては、日本人のみでは転出超過であるが、外国人を含めると転入超過となる。

社人研の推計によると、今後、近年の動向が続いた場合、本道の人口は、2020 年の 522.5 万人から、2050 年には 382.0 万人と、140.5 万人（▲26.9%）の減少となり、小規模市町村ほど減少が加速すると見込まれる。

このことにより、就業者数の著しい減少が生産・消費の減少や高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される一方で、外国人の受入拡大・共生に向けた環境づくりを進めていくことが必要である。

2 人口の将来の見通し

道が 2015（平成 27）年度に策定（2019（令和元）年度に改訂し基礎数値を更新）した北海道人口ビジョン（以下、「旧人口ビジョン」）においては、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に倣い、2030（令和 12）年に国民希望出生率である 1.8、2040（令和 22）年には人口置換水準※3 と同程度の値である 2.07 まで回復すると仮定した場合、「2040 年で約 460～450 万人の人口を維持することが可能」という将来の見通しを示し、第 1 ～ 2 期北海道創生総合戦略に沿って各般の施策を推進してきた。

しかしながら、未婚化や晩婚化などの進行に加えて、結婚や子育てに対する経済的な不安などにより、特に 30 代前半の出生率が低い状況にあるほか、進学や就職などにより、若年層を中心として道外への転出超過となっているところであり、こうした様々な背景と要因などにより、旧人口ビジョン策定当時の 2015 年の人口 538.2 万人に比べ、2023（令和 5）年の人口は約 29 万人少ない 509.2 万人（総務省「人口推計」）となっており、合計特殊出生率についても、東京都に次ぎ全国で 2 番目に低い 1.06（厚生労働省「人口動態統計（確定数）」）となるなど、人口減少の大きな流れを変えるには至っていない状況にある。

このため、この度改訂する人口ビジョンにおいては、こうした現状を直視し、強い危機感を持って対策を進めていくため、これまでの人口動態等を基に推計された社人研の「地域別将来推計」の算出方法に準拠し、現状のまま推移するとした場合の本道における人口の将来の見通しを示すこととする。

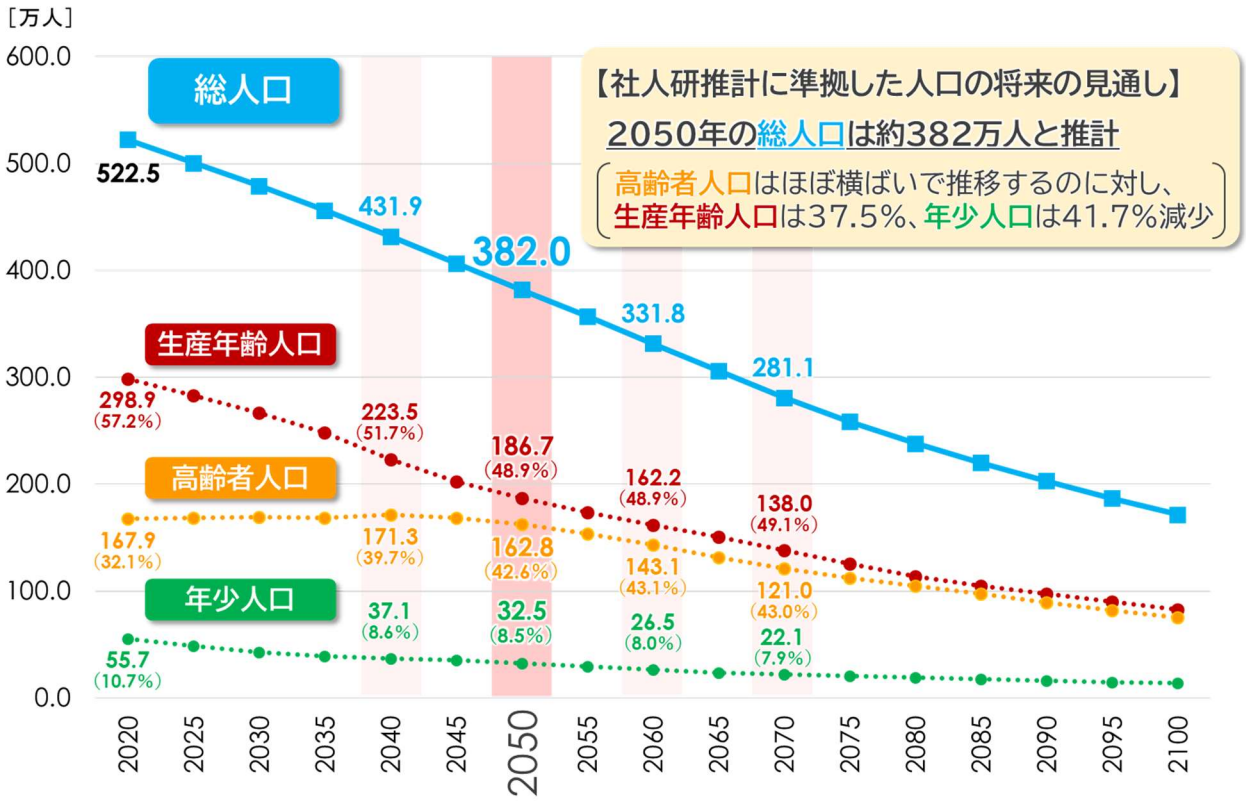
この結果、2050（令和 32）年において、総人口は約 382.0 万人となり、年齢 3 区分別の人口の内訳は、2020（令和 2）年と比較し、高齢者人口はほぼ横ばいで推移するのに対し、生産年齢人口と年少人口は約 4 割の減少が見込まれる。

こうした推計結果を踏まえ、危機的な現状と結婚・出産・子育てといった一人ひとりの希望との乖離を縮小するとともに、地域の魅力を高め地域への人の流れをつくるため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取組を粘り強く推進する。

また、現在より少ない人口でも道民の暮らしの安心を確保するために人口減少社会に適応する取組を進め、「一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域」の実現を目指す。

※3　人口置換水準：人口が静止する合計特殊出生率の水準のことであり、若年期の死亡率が低下している日本においては、夫婦 2 人から概ね 2 人の子どもが生まれれば人口が静止することになる。現在の日本の場合、2.07 となっている。

人口の将来見通し（総人口と年齢３区分別人口）



括弧内は年齢３区分別人口割合

＜推計に用いられた仮定＞

社人研に準拠した推計※

① 合計特殊出生率は、2025（令和 7）年に約 1.18、2050（令和 32）年に約 1.25 となると仮定。

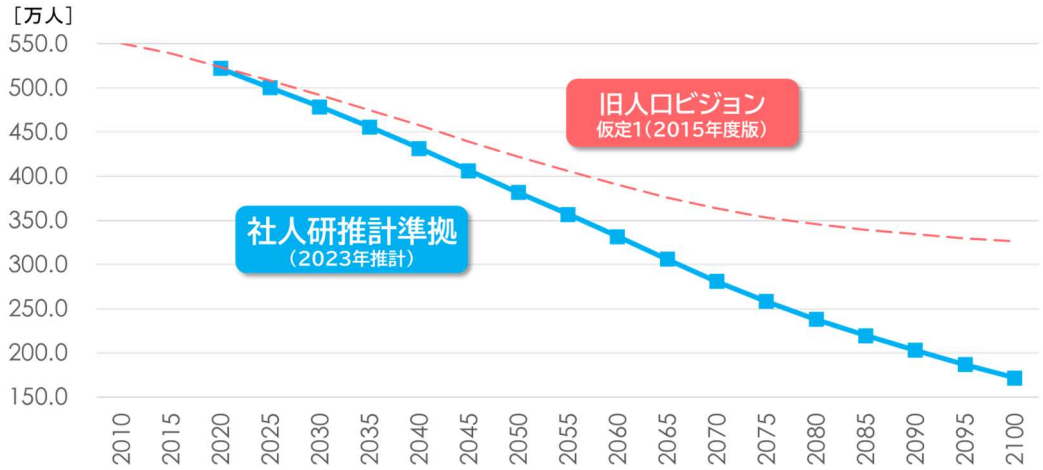
② 人口移動は、現在の移動傾向が今後一定程度継続すると仮定（若者の転出超過が漸減、中高齢者の転入超過が漸増）。

年	2016～2020	2021～2025	2026～2030	2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	2051～2055	2056～2060	2061～2065	2066～2070
人	▲4,410	▲3,063	15,440	17,227	18,517	17,629	18,838	18,097	16,958	15,433	13,837

※ 社人研「日本の地域別将来推計人口（2023 年推計）」は、2020 年の国勢調査を基に、5 年ごと 30 年間（2050 年まで）の推計を行ったものであるため、本ビジョンでは、各指標が 2050 年以降一定で推移すると仮定し、2050 年を超えて推計を実施。

（参 考）

（旧人口ビジョンにおける人口の将来見通しと直近の社人研推計値）



（合計特殊出生率や仮定値の推移）

	2010	2015	2020	2025	2030	2040	2050
合計特殊出生率（実績値）	**1.26**	**1.31**	**1.21**	－	－	－	－
社人研推計準拠（2023年推計）	－	－	－	1.18	1.21	1.24	1.25
旧人口ビジョン　仮定 1※ （2015年度版／2019年度版）	－	－	－	－	1.80	2.07	2.07

［最新の合計特殊出生率：1.06（2023 年）］

※ 2030 年に国民希望出生率である 1.8、2040 年に人口置換水準である 2.07 まで回復すると仮定

北海道人口ビジョン

～北海道の人口の現状と将来の見通し～

（2024 年度改訂版）

令和 7 年(2025 年) 3 月発行

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課
ＴＥＬ　011-204-5131（直通）
ＦＡＸ　011-232-1053
E-mail　sogo.chisen@pref.hokkaido.lg.jp